



県民文化健康福祉委員会

# かぜ 浅間の旋風

## 元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭  
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320  
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



向山議長へ要望書提出

### 9月定例会 一般質問 議会報告

抜粋

#### 外国人観光客の戦略的誘致と 受入環境の整備

【山岸】外国人旅行者の誘客は、市場が拡大している中国やアジア各国から観光客をどう取込むかが大きな課題。戦略的な観光プロモーションはどのように仕掛けていくのか？

【観光部長】急増する中国や東南アジアの外国人旅行者を本県に誘客するため、中国に対しては富裕層向けの健康長寿や癒しをテーマに、新たな滞在型ツアーの旅行会社への提案や、冬期オリンピックを控え、スキープロモーションの現地開催を行う。タイやシンガポールは、本県の四季の美しさを訴求テーマとし、プロモーションを展開していく。今後とも、本県の強みである「山アウドア・健康長寿」といったテーマを中心に滞在型の商品造成を行い、誘客に積極的に取り組んでまいりたい。

【山岸】長野県は範囲が広く、それぞれ地域の特性がある。外国人旅行者に、各地域の特性に合った複層的なPR施策の展開は？

【観光部長】本県は、地域により多様な生活圏が生まれ、それぞれの地域で、独自の文化、歴史、食、景観が育まれており、魅力的な観光資源となっている。各地域の観光資源を、特定のテーマやストーリーのもとに周遊ルートや滞在型の旅行商品のモデルコースとして再編し、本県の観光外国語サイトである「GO!NAGANO!」で紹介している。

【山岸】交通網や宿泊地など近隣の都道府県や観光事業所との広域的な連携による誘客活動が必要では？

【観光部長】ゴールデンルートに集中している外国人旅行者を地方に取込むためには、近隣の都道府県との連携により、広域的な視野から誘客活動に取り組むことが重要である。現在は、北陸新幹線の沿線自治体やJR東日本・西日本の両者との連携による「グランド・サークルプロジェクト」、富山・岐阜県との連携による立山黒部アルペンルートを活用した台湾などからの誘客促進事業がある。今後とも、他県と連携協力しながら広域的な視野からの効率的な誘客活動に取り組む。

#### ■観光防災、観光危機管理について

【山岸】災害や危機の被害から外国人旅行者を含めた観光客と観光産業を守り、危機におけるリスクを軽減し、災害後の観光事業の復興を迅速に行える準備が必要では？

【観光部長】観光客の安心安全の確保は、非常に重要であり県の地域防災計画においても観光地の災害応急対策を定めている。民間事業者と行政機関の役割や相互連携の方策など、地域防災計画の見直しが必要である。併せて、発災直後からの正確な情報提供や復旧段階での積極的なプロモーション活動を行うことにより風評被害の防止を図る。

※詳細は、県議会ホームページをご覧ください。

### 2016年 ライチヨウサミット 「ライチヨウ保護から山岳環境保全を考える」



第17回ライチヨウ会議長野大会が10月15日、16日大町市で開催。県鳥ライチヨウが減少しており、生息環境の厳しさと高原の自然保全の重要性を一般の方々にも知ってもらうシンポジウムが開かれ、ライチヨウ保護への協力を誓う「大町宣言」が承認されました。ライチヨウが多くいる県民に環境問題への関心を持つきっかけになることを願っています。



### 全国消防操法大会、県内初開催

10月14日、長野オリンピックスタジアムで開催された「第25回全国消防操法大会」では、小型ポンプの部で川上村が準優勝、ポンプ車の部でも諏訪市が優良賞を獲得しました。地域防災を担う、消防団員の皆様の日々の活動に改めて敬意を表します。



### 浅間連峰地区 山岳遭難防止対策協会

山岳遭難が多発する中、登山計画書の提出が義務付けられました。活火山浅間山を抱える小諸市でも、登山の安全対策を図る必要があります。

10月12日には冬の浅間山のへり訓練が高峰高原で行われました。



### 議会運営委員会 京都・滋賀視察

7月28、29日に京都府と滋賀県の両議会を視察。長野県でも進行している議会改革について学びました。京都府では、グローバル化に伴い海外視察が認められていました。



### Vol.5 人口減少と少子化問題について

#### 自治体による 人口減少対策の概観

##### ●少子化対策

- ①国の少子化対策による社会環境の整備
  - ・若者の所得や雇用の安定、非正規雇用や格差社会の是正
  - ・子育て支援制度の整備(共働きの支援)
  - ・男女共に働き方は是正(長時間労働など仕事と子育ての両立が容易な社会)
  - ・共働きを基本とした社会システム(税制など含め)、男女が共に子育てや家事に携わる家庭環境
- ②自治体にてできる対策
  - ・婚活支援(若者の交流と出会いの機会を豊かに民間の企画と運営を活用)
  - ・保育制度の充実(未満児保育、早朝や延長保育、病児日中保育、待機児童解消など)
  - ・子育てへの経済的な支援
  - ・仕事と子育てが両立する職場環境の整備

#### 小諸市野生鳥獣商品化施設への 視察が増えています

本年6月より活動を開始した、小諸市野生鳥獣商品化施設は、ジビエ活用の関心の高まりから、市の取り組みに全国より視察団が来ています。



下伊那と松本の県議視察

#### 小諸市内の県施設 を紹介しています

小諸市内にある県の施設を、小諸コミュニティTVとともに視察取材し、市民に向けて放送しています。9、10月は、活躍する県立の高等学校を紹介しました。



小諸商業高等学校



小諸高等学校

#### 中野市にて県政対話集会開催

10月17日、中野市において、会派の県政対話集会が開催され、農業、県営住宅、教育、鳥獣やマツタイムシ対策などについて、中野市民の皆様の要望をお聞きしました。同時に来年度予算編成と当面の課題に関する提案書の説明を行いました。



県政対話集会







9月定例会

**196億286万円余の補正予算案などを可決  
生活基盤、防災減災対策に注力**

9月定例会県議会は、9月21日に開会し、10月7日までの17日間の会期で開催されました。産業振興や障がい者・子どもの支援、生活基盤の整備、防災・減災対策のための取組を盛り込んだ196億286万9千円の一般会計補正予算案等の知事提出14議案及び13件の専決処分報告を審議、いずれも原案どおり可決・承認しました。

このほか、我が会派提出の「精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書案」など議員提出7議案を可決しました。4日間開催された一般質問では、議員31名へ「信州・新風・みらい」は9名が演壇に立ち、現地機関の見直しや大北森林組合補助金問題、子ども・若者対策、再生可能エネルギー対策などを質しました。

補正予算のポイント

- 活力ある産業づくり  
● 観光アクセス道路整備 (県単公共72箇所)  
● 農地の大区画化や畑地のかんがい施設の整備 (補助公共) 15億1593万円  
● 間伐等による森林整備を推進 (補助公共) 16億2282万円  
● 障がい者・困難を抱える子どもの支援  
● 生活基盤の維持向上  
● 生活に密着した道路・橋梁の整備 (補助公共) 17億7595万円  
● 道路舗装、橋梁や堤防の修繕、改修等 (県単公共120箇所) 12億1700万円  
● 防災・減災対策の推進  
● 河川改修や浸水想定区域図の策定等 (補助公共) 29億6149万円  
● ため池等の耐震化や地すべり対策 (補助公共) 16億6988万円  
● 雨水被害等への対応 (県単公共43箇所) 7億990万円

平成29年度予算編成等  
270項目に阿部知事に要望

例会閉会后、「平成29年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小島代表が阿部知事に手渡ししました。冒頭、小島代表は「会派に寄せられた県民皆様のご意見やご要望を踏まえたもので、しっかりと検討いただきたいと思います」と力強く要望しました。



政策集団を自負する我が会派「信州・新風・みらい」は、10月7日の9月定

例会閉会后、「平成29年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小島代表が阿部知事に手渡ししました。冒頭、小島代表は「会派に寄せられた県民皆様のご意見やご要望を踏まえたもので、しっかりと検討いただきたいと思います」と力強く要望しました。

この提案書は、常に県民目線の政策実現を目指す立場から、きめ細やかなニーズに対応し内容を更に充実させた結果、昨年より15項目多い270項目に及びました。地方交付税制度の堅持を国に働きかけること、大北森林組合の補助金不適正事案に係る責

任の所在の明確化や県民負担を生じさせないこと、次期総合計画策定では検討期間を確保し県民各層の意見要望をしっかりと把握すること、現地機関の見直しは地方分権の実が挙がるよう取り組むこと、来年度で2期目が終わる「森林づくり県民税」は林業県を目指す観点から十分検討していくことなどが主な要望内容です。

知事は「国と地方の役割分担を明確にし「勝ち組・負け組」が出ないよう行政を進めていく思いは、会派の皆様と同感である」と答えました。

我が会派では、各議員の質や力量を高めると同時に今後の一般質問や委員会質疑を通じ、270項目の着実な実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

飯綱町議会から、百条委員会の設置を求める陳情が出される中行われた一般質問では、6名の議員が大北森林組合の補助金問題をとり上げ、「全容説明が不十分だ、更なる調査を求めたい」と強く質しました。これらに対し阿部知事は「すでに十分に調査した」との答弁に終始しました。

また、県は、国が県に課した加算金3億5千万円余を含む11億1千万円余を、9月12日に国に納付しましたが、組合からの返還は未だに未確定のままです。組合は、来年の1月までに返還計画を示すとする中、所管の農政林務委員会に組合の現組合長、専務理事が参考人として出席、「早期返還の責務は自覚している」との発言がありました。が、裁判を理由に事案の内容については一切口を閉ざしたままです。

今後、裁判の行方を見極めながら、継続審査となつた百条委員会設置の是非、補助金返還に係る課題解決に向け引き続き徹底した全容説明を求めていきます。